

# 「トランプ2.0」と男性性の政治

## —反エコポピュリズムにおける排除、怒り、回復—

加美山 紗里

早稲田大学院文学研究科社会構築論コース修士1年

### 序章 トランプ2.0—反エコポピュリズムとは何か:男性性と感情政治の交差点

2025年1月20日、第47代アメリカ合衆国大統領としてドナルド・トランプが再び就任した。2度目の政権発足にあたり、彼は「気候変動の嘘を終わらせる」「性別イデオロギーから子どもを守る」「開かれた国境を閉じる」といった言葉で支持者に訴え、環境、ジェンダー、移民政策を明確に敵と見なすレトリックを展開した。再選後にはパリ協定からの再脱退を表明するなど、国内エネルギー産業の復権を「アメリカの力の象徴」として位置づけている。

こうした言説や政策は、単なる保守的な政策選好や経済合理性の問題ではなく、より深層には特定のジェンダー秩序と感情の動員が存在する。すなわち、気候変動対策が「支配」「自立」「繁栄」といった価値観を中核に据える覇権的男性性と衝突することで、「環境保護＝弱さ」「脱炭素＝非・男性的」と

いった図式が生まれ、それが反発と排除の感情政治を生み出しているのである。

本稿では、こうした現象を「反エコポピュリズム(anti-eco populism)」と位置づけ、特にそのジェンダー的側面—とりわけ白人男性の被害意識と象徴的支配—に焦点を当てる。第1章では、石油・支配・否認というキーワードを通じて、反エコ言説と男性性の結託を考察する。第2章では、反エコ・反トランス・反移民がいかに関「我々 vs. 彼ら」というポピュリズムの構造の中で感情的に共振しているかを分析する。第3章では、被害者としての白人男性というナラティブが、いかに排除の政治を支えるのか、『ヒルビリー・エレジー』などを参照しながら検討する。

本稿の最終的な目的は、環境政策・ジェンダー政策・人種政策が交差する地点における「男性性の政治」を可視化し、ポピュリズムの感情的基盤を解明することである。トランプ2.0が象徴しているのは単なる政権交代ではなく、社会の進歩的变化に対する反発と、「異質な他者」の排除を正当化するために、怒りや恐怖といったジェンダー化された感情を動員する政治的プロジェクトである。

### 第1章 反エコと「男らしさ」の結託

#### —資源、文化、支配、否認

反エコと男性性は、どのようにして結びついているのだろうか。本章では、①石油や化石燃料と男

#### かみやま さり

国際基督教大学 教養学部 アーツサイエンス学科卒業。早稲田大学院文学研究科社会構築論コース在学。専門分野は、社会学、ジェンダー研究(男性性研究)。2024年マサチューセッツ大学アマースト校・人間の安全保障研究室・学部研究員、2025年早稲田大学ティーチングアシスタント。

著書に“Care is not only the goal, it's the way”: Working with men and boys for climate and gender justice”(共同論文)など。

性性の象徴的・制度的な結びつき、②環境行動に対するジェンダー化された文化的イメージ、③科学技術による自然支配の思想という三つの視点から、「反エコポピュリズム」に内在する男性性の構造を明らかにする。

第一に注目すべきは、「Drill, baby, drill (石油を掘りまくれ)」というスローガンに象徴される石油開発と男性性の結節点である。この表現に込められた掘削や突入のイメージは、自然を暴力的に支配するという欲望のみならず、「こじ開ける」「奪う」といった性的・植民地主義的メタファーとも共鳴する。Daggett (2018) は、こうした言説の背景に、化石燃料と白人家長制秩序とのあいだにある技術的・感情的・イデオロギー的・物質的な結びつきがあると論じ、これを「石油マスキュリティ (petromasculinity)」と定義している。そして彼女は、「階級に関係なくアメリカの保守的な白人男性が、欧米で最も声高な気候変動否定論者であり、化石燃料推進論者であるのは偶然ではない」(Daggett, 2018: 28・訳は引用者による)と強調する。石油マスキュリティは、パワーの誇示や肉体性、大型車両や肉食といったハイカーボンなライフスタイルを通じて表象され、保守的な白人男性のアイデンティティ維持・強化に深く関わる。その結果として、気候変動という不安定さや変化に直面した男性たちは、脱炭素社会への移行に脅威を感じるあまり、むしろ化石燃料依存に固執するという逆説的な現象が生じる。

第二に、環境配慮行動が「弱さ」や「女性的」と結びつけられてきた点にも注目したい。Brough et al. (2016)の実験によれば、エコバッグの使用など環境に優しい行動は、男女問わず「女性的」と見なされる傾向があり、特に男性にとっては性役割逸脱の不安を伴う。それゆえ、こうした行動をとることが男性性の脅威と見なされ、環境行動の忌避につながっている。このようなジェンダー・バイアスは、メディアや広告の中で繰り返し再生産され、「環境に配慮した生活スタイルの男性」は揶揄や嘲笑の対象になることすらある。Rogers (2008) は、そうした表象が男性にとってのエコ行動を困難にし、環境

問題における男性性の役割を不可視化する構造を批判的に捉えている。

第三に、自然を科学技術によって「制御」という発想もまた、男性性の価値観と深く関係している。環境問題に対しても「脆さを認める」のではなく、テクノロジーによって「制御・解決」へと向かう志向性は、合理性・支配・確実性を重視する覇権的男性性と親和性が高い (Pease, 2016)。こうした思考様式は、環境の不安定さや感情の揺れを脅威と見なし、それらを排除する方向に働く。結果として、環境政策における技術的解決主義やジェンダー視点の欠如が正当化され、脱炭素社会への文化的変革が阻まれていく。

以上の三つの視点から明らかになるのは、「反エコポピュリズム」が単なる政策的・技術的課題ではなく、深く男性性の構造と結びついた社会的・文化的現象であるということである。化石燃料の象徴性、環境行動へのジェンダー規範、科学的制御志向の男性性の結合は、気候変動への対処を困難にし、かえって既存の権力構造を強化する危険性を孕んでいる。

## 第2章 「彼らは“我々”ではない」 —ポピュリズムを通じた反エコ・反トランス・反移民の感情的共振

反エコの言説は、単に環境問題を否定するだけにとどまらず、トランスジェンダー、移民といった他者の排除とも感情的に共鳴し合い、「われわれ」と「彼ら」を分かちナラティブを形成する。本章では、ポピュリズムの構造を手がかりに、これらの排除がどのように相互に共鳴し、政治的動員を支えているのかを考察する。

2025年6月現在、第47代大統領として再選されたドナルド・トランプ政権は、就任直後にパリ協定から再び脱退するなどの反環境政策に加え、軍隊や医療制度、教育現場におけるトランスジェンダーの権利制限、そしてICE (移民・関税執行局)による移民拘束・国外追放の強化といった、多方面にわたる排除政策を展開している。これらは偶発

的に並列しているのではなく、「われわれ」という共同体の想像的境界を再構築する政治的戦略の一部として理解することができる。ポピュリズムの定義は多義的であるが、金丸(2022)はその共通する特徴として、以下の五点を挙げている：支持調達の手法として「人々」をその中心に据えていること、「敵／味方」の二分による対立の強調、イデオロギー（理念）の多様性・希薄さ・空虚さ、カリスマ的政治指導者の存在、そして政治指導者と「人々」との直接的つながりである（金丸 2022: 26-27）。本章では特に「敵／味方」の二分による対立の強調、イデオロギー性の空虚さに着目する。

トランプの就任演説では、反移民、反エコ、反トランス的主張がポピュリズム的な言説装置として統合されていた。移民・難民は「脅威」や「侵略者」として位置づけられ、インフレの原因は気候政策と結びつけられたうえで環境規制の撤廃が語られ、ジェンダー多様性政策の終結は「法と秩序の回復」として提示された。これらはすべて、曖昧な「敵」の構想を通して国家の「内」と「外」を感情的に線引きし、失われた秩序や誇りの回復を訴えるレトリックに支えられている。国家的優越性を前提とするアメリカ例外主義と結びつくことで、反進歩的な言説が道徳的正当性を帯び、ポピュリズム的動員の核となっている。

Sara Ahmed (2004)は、『The Cultural Politics of Emotion』において、感情を内面の私的経験ではなく、身体をある方向へと向かわせる力であり、歴史的に形成され、社会的に共有されるものであると定義する（Ahmed 2004: 6-10・訳は引用者による）。感情は、他者に向けられ、繰り返されることで、ある対象を「恐れるべきもの」「嫌悪すべきもの」として構成していく。たとえば、恐怖は私的な感覚ではなく、誰がわれわれの生活を脅かすのかという集団的理解を強化し、「われわれ」と「彼ら」という境界線を社会的に描き出す働きをする（Ahmed 2004:69,72・訳は引用者による）。このような感情の方向づけは、ポピュリズムにおける敵対的他者の構築において中心的な役割を果たしている。

さらに、「家族」と「国家」を不可分に結びつける

保守的な価値観（とりわけ、福音派や白人保守層に根ざした伝統的なジェンダー秩序や父権的な親権概念）もまた、排除を感情的に正当化する言説に寄与している。たとえば、「子どもたちがトランスジェンダー思想を注入されている」「環境教育は急進的で危険な思想だ」などといった主張は、親や保護者としての「われわれ」と、外部から子どもを脅かす「彼ら」との境界を描く。このとき、保護すべき子どもはしばしば「われわれの子」であり、国民の未来そのものとして想像される。そしてその保護の名のもとに、伝統的な父親中心の家族像が再活性化される。こうした言説は、男性による支配や管理を当然視する家父長制モデルと結びつき、「正常な家庭」や「真の国民」を守るという正義感のもとで、トランスジェンダーの人々や気候活動家、教育関係者などを「脅威」として構築する。こうして、「国家を脅かす外部」は、感情的かつジェンダー化されたかたちで想像され、排除のための国民的境界が再編されていくのである。

こうした文脈のなかで、反エコポピュリズムは、単なるエネルギー政策への抵抗ではなく、「誰がこの国の未来を担うにふさわしいのか」をめぐる感情的かつ象徴的な闘争であることが見えてくる。気候危機、ジェンダー平等、移民正義といった課題は、いずれも単独で攻撃されるのではなく、「狂気」や「脅威」として情動的に束ねられ、「正当な国民共同体」を空想的に再構築する材料として用いられている。第1章で論じた石油マスキュリティが資源と男性性を結びつけたように、ここでもまた、他者化と排除によって支配的な秩序が再生産されているのである。

### 第3章 「我々こそが犠牲者だ」 ー白人男性の被害意識と排除のナラティブ

本章では、近年の反エコロジー的ポピュリズムの感情的基盤として、いかに白人男性の「被害者ナラティブ」が機能しているのかを検討する。第1章では化石燃料と男性支配の結びつきを、第2章では

「われわれ」と「彼ら」の分断構造と感情の動員について論じたが、本章ではそれらを支える「被害意識」に着目し、怒り・喪失・回復という感情の回路が政治的排除へといかに転化されるかを明らかにする。

まず、白人男性の被害意識の背景には、社会的優位性の揺らぎに対する反応がある。Isom & Hubbard (2024)は、ブルデューのハビトゥス概念を援用し、多様性政策やジェンダー平等の進展によって、白人男性が内面化していた特権性が脅かされる時、「habitus angst (ハビトゥスの不安)」を経験すると指摘する。この不安は怒りを伴い、しばしば女性差別的・人種差別的な言説としてオンライン空間に噴出する。また、Berbrier (2000)は、白人が「差別されている」と主張する「白人被害者イデオロギー (white victim ideology)」を分析し、それが以下の構成要素から成ることを示す：(1) 白人が不当に扱われている、(2) 白人文化が否定されている、(3) 白人としての誇りが許されない、(4) 心理的苦痛がある、(5) 白人の生存が脅かされている (Berbrier, 2000:176)。これらは必ずしも客観的な被害を根拠とするものではなく、象徴的脅威として社会的に共有され、「回復」の政治を正当化する装置となる。Coston & Kimmel (2012)は、こうしたナラティブが法廷や政治の場に持ち込まれ、「迫害される男性症候群 (Persecuted Male Syndrome)」として権力の再配分に抗する手段となっていると論じる。すなわち、被害者ポジションの獲得は、単なる防衛ではなく、むしろ特権の維持・再主張に資する政治的戦略として機能している。

この構造は、副大統領J.D. ヴァンスの著書『ヒルビリー・エレジー』(2016)にも表れている。彼の語る白人労働者階級の「喪失」の物語は、経済的困難と文化的侮蔑の経験が結びつき、「白人であること」が恥や劣等として意識されるプロセスを描いている。この感覚は、エリートや多様性言説への敵意として再構成され、トランプのようなポピュリストによって動員される。たとえばトランプは、「メキシコは犯罪者を送り込んでいる」「われわれの車産業が奪

われている」といった言説を繰り返した。これらは事実の正確性を問われるものではなく、「われわれの生活様式が脅かされている」という感情的真実として受容される。このナラティブは、「かつての秩序」や「本来の国民性」を回復するという物語を通じて、他者の排除を感情的に正当化する。

このような感情の流れは、第2章で紹介した Sara Ahmedの感情の方向づけという概念を通じて理解できる。Ahmedによれば、感情は内面の私的体験ではなく、社会的実践として流通し、対象を「脅威」として可視化する力を持つ。本章が示すのは、白人男性の被害意識が文化的喪失や象徴的優位性の揺らぎから生まれ、他者排除へと変換される構造であるという点である。この被害者ナラティブの可視化は、反エコポピュリズムが動員する感情の土壌を理解するうえで不可欠である。

## むすび 日本への接続

近年の日本においても、反エコロジー、反トランス、反移民といった言説が交錯しつつ、特有の文化的語彙をまといながら土着化しつつある。たとえばLGBTQ+や性教育へのバッシングは、2000年代以降、保守政治家や宗教右派(旧統一教会を含む)によって、「家族の絆」や「日本の伝統的価値観」を守るという名目で繰り返されてきた(堀川,2023)。夫婦別姓や同性婚、特定生殖補助医療に関する議論においても、「正しい結婚」や「望ましい生殖」のあり方を基準にした排除的言説が政治分野を中心に主流化している。

一方で、日本における環境教育や気候変動政策への関心は国際的にも消極的であり、脱炭素や再生可能エネルギーの導入に対しては、経済成長や産業保護の名のもとに懐疑的な声が強力。気候正義やジェンダー正義を結びつける批判的視点は、学術・教育現場でも周縁的であり、むしろ「環境教育＝政治的イデオロギーの押し付け」であるといった警戒感が、ネット言論空間などで共有されている。

さらに、入管施設での非人道的処遇や技能実習

制度における人権侵害の問題は、「経済的に有用な」外国人のみを受け入れるという国家の姿勢を浮き彫りにしている。「多文化共生」への拒否反応や、「移民は治安を悪化させる」といった感情的言説は、単一民族神話や文化的同質性の幻想を背景に、排除の正当化を支えている。

このように、日本における反エコ・反トランス・反移民的な言説は、グローバルな感情政治の回路に接続されつつ、家父長制的なジェンダー秩序や民族的同質性の維持といった文脈の中で再構成されている。とりわけ、「われわれの生活様式が脅かされている」という被害感情と、「脅威」とされる他者の構築は、想像的な国民共同体の境界線を強化し、感情的な排除の論理を正当化している。本稿の結論として言えるのは、こうした感情の構造を政治的実践として読み解き、その背後にある排除の力学を可視化することが、反エコポピュリズムを理解し、対抗するうえで不可欠であるという点である。私たちは今後、どのようにして「脅威」の感情政治を解体し、排除に抗するオルタナティブな価値と連帯の回路を構築できるのか。その問いが、まさにポピュリズムの時代を生きる私たちに突きつけられている。■

#### 《参考文献一覧》

##### 《日本語文献》

- 金丸裕志 (2022) 「ポピュリズムの特徴・固有性・問題について：『シンドローム』としてのポピュリズム」 和洋女子大学紀要, 第63集, 25 - 36.
- 堀川修平 (2023) 『「日本に性教育はなかった」と言う前に ブームとバッシングのあいだで考える』 柏書房.
- J.D. ヴァンス (2017) 『ヒルビリー・エレジー アメリカの繁栄から取り残された白人たち』 関根光宏訳、光文社.

##### 《欧文献》

- Ahmed, Sara (2004) *The Cultural Politics of Emotion*, 2nd ed. (2014), Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Berbrier, Mitch (2000) 'The Victim Ideology of White Supremacists and White Separatists in the United States', *Sociological Focus*, 33(2), pp. 175-191.
- Brough, Aaron R., Wilkie, James E. B., Ma, Jingjing, Isaac, Mathew S. & Gal, David (2016) 'Is Eco-Friendly Unmanly? The Green-Feminine Stereotype and Its Effect on Sustainable Consumption', *Journal of Consumer Research*, 43(4), pp. 567-582.
- Connell, R. W. (1995) *Masculinities*, University of California Press.
- Coston, Bethany M. & Kimmel, Michael S. (2013) 'White Men as the New Victims: Reverse Discrimination Cases and the Men's Rights Movement', *Nevada Law Journal*, 13(2), pp. 368-385.
- Daggett, Cara (2018) 'Petro-Masculinity: Fossil Fuels and Authoritarian Desire', *Millennium: Journal of International Studies*, 47(1), pp. 25-44.
- Isom, Deena & Hubbard Kaitlen (2024) 'White "Victim" Ideology and Online Aggression: A Look at Gender, Extremism, and the Dark Triad', *Crime & Delinquency*, 71(3), pp. 687-713.
- Pease, Bob. (2016). 'Masculinism, Climate Change and "Man-Made" Disasters: Towards an Environmentalist Profeminist Response.' In *Men, Masculinities and Disaster*, ed. by Elaine Enarson and Bob Pease, 21-34. London: Routledge.
- Rogers, Richard. A. (2008). *Beasts, Burgers, and Hummers: Meat and the Crisis of Masculinity in Contemporary Television Advertisements*. *Environmental Communication*, 2(3), 281-301. <https://doi.org/10.1080/17524030802390250>
- Trump, D. J. (2025, January 20). *The Inaugural Address*. Remarks at the U.S. Capitol. The White House.

